

凱柏實業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國107及106年第3季

地址：台北市中山區敬業一路97號9樓

電話：(02)2532-2589

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~23		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23		五
(六) 重要會計項目之說明	23~47		六~三一
(七) 關係人交易	47~49		三二
(八) 質押之資產	49		三三
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	49~50		三四
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	51~52		三五
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	52、54		三六
2. 轉投資事業相關資訊	52、56		三六
3. 大陸投資資訊	52~53、57		三六
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	52、58		三六
(十四) 部門資訊	53		三七

### 會計師核閱報告

凱柏實業股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

凱柏實業股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係根據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 保留結論之基礎

如合併財務報表附註十三所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 46,296 仟元及 88,233 仟元，分別占期末合併資產總額之 9% 及 17%；負債總額分別為新台幣 4,638 仟元及 7,316 仟元，分別占期末合併負債總額之 2% 及 4%；其民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 3,832

仟元、(3,297)仟元、(919)仟元及(193)仟元，分別占合併綜合損益總額之(27)%、40%、3%及1%。

### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製，致無法允當表達凱柏實業股份有限公司及其子公司民國107年及106年9月30日之合併財務狀況，暨民國107年及106年7月1日至9月30日之合併財務績效，以及民國107年及106年1月1日至9月30日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

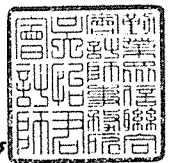
會計師 張 鼎 聲

張 鼎 聲



會計師 吳 怡 君

吳 怡 君



金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第1060023872號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第0930128050號

中 華 民 國 107 年 11 月 7 日



民國 107 年 9 月 30 日 及 106 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年9月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			
<b>流動資產</b>										
1100	現金及約當現金 (附註三、四及六)	\$ 99,665	20	\$ 100,599	19	\$ 106,930	21			
1150	應收票據 (附註三、四及七)	-	-	149	-	1,020	-			
1170	應收帳款 (附註三、四及七)	4,642	1	8,329	2	2,730	1			
1180	應收帳款—關係人 (附註三、四及三二)	2	-	5	-	-	-			
1200	其他應收款 (附註三及四)	350	-	333	-	353	-			
1220	本期所得稅資產 (附註四)	3	-	3	-	13	-			
130X	存貨 (附註八)	401	-	6,180	1	11,688	2			
1476	其他金融資產—流動 (附註三、四及九)	32,631	7	70,310	13	70,685	14			
1479	其他流動資產 (附註三二及三三)	7,557	2	3,064	1	1,875	-			
11XX	流動資產總計	<u>145,251</u>	<u>30</u>	<u>188,972</u>	<u>36</u>	<u>195,294</u>	<u>38</u>			
<b>非流動資產</b>										
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註三、四及十)	4,500	1	-	-	-	-			
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註三、四及十一)	-	-	715	-	752	-			
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註三、四及十二)	-	-	4,500	1	-	-			
1550	採用權益法之投資 (附註十四)	-	-	-	-	8,179	2			
1600	不動產、廠房及設備 (附註十五及三三)	284,415	58	282,976	54	270,360	52			
1760	投資性不動產 (附註十六)	16,272	3	17,301	3	17,613	3			
1780	商譽 (附註二七)	1,354	-	-	-	-	-			
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	270	-	-	-	-	-			
1980	其他金融資產—非流動 (附註三、四、九及三三)	8,000	2	8,000	2	8,000	1			
1990	其他非流動資產 (附註十七及三三)	28,656	6	23,665	4	19,304	4			
15XX	非流動資產總計	<u>343,467</u>	<u>70</u>	<u>337,157</u>	<u>64</u>	<u>324,208</u>	<u>62</u>			
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 488,718</u>	<u>100</u>	<u>\$ 526,129</u>	<u>100</u>	<u>\$ 519,502</u>	<u>100</u>			
<b>負債及權益</b>										
<b>流動負債</b>										
2150	應付票據	\$ 6,316	1	\$ 8,830	2	\$ 4,769	1			
2170	應付帳款	3,563	1	7,639	1	2,838	1			
2219	其他應付款 (附註二十)	24,299	5	31,152	6	24,911	5			
2220	其他應付款項—關係人 (附註三二)	1,029	-	1,382	-	520	-			
2230	本期所得稅負債 (附註四)	10,221	2	10,221	2	10,221	2			
2320	一年內到期之長期借款 (附註十八)	12,424	3	12,272	2	10,822	2			
2355	應付租賃款—流動 (附註十九)	8,760	2	-	-	-	-			
2399	其他流動負債	6,293	1	7,695	2	6,733	1			
21XX	流動負債總計	<u>72,905</u>	<u>15</u>	<u>79,191</u>	<u>15</u>	<u>60,814</u>	<u>12</u>			
<b>非流動負債</b>										
2540	長期借款 (附註十八)	139,025	29	148,361	28	145,616	28			
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	1,149	-	1,425	1	1,628	-			
2645	存入保證金	1,215	-	982	-	328	-			
25XX	非流動負債總計	<u>141,389</u>	<u>29</u>	<u>150,768</u>	<u>29</u>	<u>147,572</u>	<u>28</u>			
2XXX	負債總計	<u>214,294</u>	<u>44</u>	<u>229,959</u>	<u>44</u>	<u>208,386</u>	<u>40</u>			
<b>歸屬於本公司業主之權益 (附註二二)</b>										
3100	股 本	464,637	95	464,637	88	464,637	89			
3200	資本公積	10,115	2	8,566	2	8,566	2			
	累積盈虧									
3350	待彌補虧損	( 222,940)	( 46)	( 191,393)	( 36)	( 178,088)	( 34)			
3400	其他權益	( 2,609)	-	( 13,248)	( 3)	( 13,129)	( 3)			
31XX	本公司業主權益總計	<u>249,203</u>	<u>51</u>	<u>268,562</u>	<u>51</u>	<u>281,986</u>	<u>54</u>			
36XX	非控制權益 (附註二二)	25,221	5	27,608	5	29,130	6			
3XXX	權益總計	<u>274,424</u>	<u>56</u>	<u>296,170</u>	<u>56</u>	<u>311,116</u>	<u>60</u>			
	負債與權益總計	<u>\$ 488,718</u>	<u>100</u>	<u>\$ 526,129</u>	<u>100</u>	<u>\$ 519,502</u>	<u>100</u>			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：謝欽宗



經理人：呂政瑩



會計主管：徐韋吉



民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股虧損為元

代 碼	107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	\$ 23,805	100	\$ 13,687	100	\$ 67,845	100	\$ 48,305	100
5000	29,044	122	13,033	95	72,821	107	41,327	85
5900	( 5,239)	( 22)	654	5	( 4,976)	( 7)	6,978	15
	營業費用(附註二四)							
6100	977	4	1,935	14	2,700	4	5,077	11
6200	6,240	26	6,810	50	21,882	32	22,355	46
6000	7,217	30	8,745	64	24,582	36	27,432	57
6900	( 12,456)	( 52)	( 8,091)	( 59)	( 29,558)	( 43)	( 20,454)	( 42)
	營業外收入及支出							
7190	281	1	329	2	1,700	3	1,146	2
7020	88	-	( 207)	( 2)	948	1	( 2,264)	( 5)
7050	( 961)	( 4)	( 738)	( 5)	( 2,647)	( 4)	( 2,234)	( 4)
7060	-	-	2,051	15	-	-	2,051	4
7000	( 592)	( 3)	1,435	10	1	-	( 1,301)	( 3)
7900	( 13,048)	( 55)	( 6,656)	( 49)	( 29,557)	( 43)	( 21,755)	( 45)
7950	12	-	-	-	246	-	-	-
8200	( 13,036)	( 55)	( 6,656)	( 49)	( 29,311)	( 43)	( 21,755)	( 45)
	其他綜合損益							
8310	不重分類至損益之項目：							
8311	-	-	-	-	-	-	-	-
8349	-	-	-	-	( 169)	( 1)	-	-
	-	-	-	-	( 169)	( 1)	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：							
8361	( 901)	( 4)	304	2	766	1	( 1,198)	( 2)
8362	-	-	-	-	-	-	7,509	16
8370	-	-	( 1,882)	( 14)	-	-	( 9,574)	( 20)
8399	-	-	( 50)	-	469	1	205	-
	( 901)	( 4)	( 1,628)	( 12)	1,235	2	( 3,058)	( 6)
8300	( 901)	( 4)	( 1,628)	( 12)	1,066	1	( 3,058)	( 6)
8500	(\$ 13,937)	( 59)	(\$ 8,284)	( 61)	(\$ 28,245)	( 42)	(\$ 24,813)	( 51)
	淨損歸屬於							
8610	(\$ 8,757)	( 37)	(\$ 7,725)	( 57)	(\$ 21,974)	( 32)	(\$ 20,987)	( 43)
8620	( 4,279)	( 18)	1,069	8	( 7,337)	( 11)	( 768)	( 2)
8600	(\$ 13,036)	( 55)	(\$ 6,656)	( 49)	(\$ 29,311)	( 43)	(\$ 21,755)	( 45)
	綜合損益總額歸屬於							
8710	(\$ 9,658)	( 41)	(\$ 9,353)	( 69)	(\$ 20,908)	( 31)	(\$ 24,045)	( 50)
8720	( 4,279)	( 18)	1,069	8	( 7,337)	( 11)	( 768)	( 1)
8700	(\$ 13,937)	( 59)	(\$ 8,284)	( 61)	(\$ 28,245)	( 42)	(\$ 24,813)	( 51)
	每股虧損(附註二六)							
9750	(\$ 0.19)		(\$ 0.17)		(\$ 0.47)		(\$ 0.45)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：謝欽宗



經理人：呂政瑩



會計主管：徐韋吉





凱柏實業股份有限公司

民國 107 年 9 月 30 日  
(僅經核閱，不保證)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司之權益	業主之權益		非控制權益	權益總額
		其他權益項目 (附註二二)	資本公積		
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 464,637	\$ 8,566	\$ 3,517	\$ 310,040
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後淨損	-	-	( 768 )	( 21,755 )
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	( 3,058 )
D5	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	( 768 )	( 24,813 )
C7	採用權益法認列之關聯企業及合資之變動數	-	-	( 580 )	( 1,072 )
O1	非控制權益	-	-	26,961	26,961
Z1	106 年 9 月 30 日餘額	\$ 464,637	\$ 8,566	\$ 22,130	\$ 311,116
A1	107 年 1 月 1 日餘額	\$ 464,637	\$ 8,566	\$ 27,608	\$ 296,170
A3	追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	-	-
A5	107 年 1 月 1 日重編後餘額	464,637	8,566	27,608	296,170
D1	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後淨損	-	-	( 7,337 )	( 29,311 )
D3	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	1,066
D5	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	( 7,337 )	( 28,245 )
M7	對子公司所有權益變動	-	1,549	4,950	6,499
Z1	107 年 9 月 30 日餘額	\$ 464,637	\$ 10,115	\$ 25,221	\$ 274,424

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 7 日核閱報告)



董事長：謝致宗



經理人：呂政



會計主管：徐韋吉

凱柏實業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 29,557)	(\$ 21,755)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	7,868	3,878
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損失	-	76
A20900	財務成本	2,647	2,234
A21200	利息收入	( 602)	( 290)
A21300	股利收入	( 310)	-
A22300	採用權益法認列之關聯企業及 合資利益之份額	-	( 2,051)
A23100	處分金融資產淨損失	17	-
A23700	存貨跌價損失	-	1,465
A23800	存貨跌價回升利益	( 943)	-
A29900	處分子公司利益	( 868)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產	698	-
A31130	應收票據	149	( 930)
A31150	應收帳款	3,712	4,370
A31160	應收帳款－關係人	3	2
A31180	其他應收款	27	170
A31200	存 貨	6,635	7,987
A31240	其他流動資產	( 1,473)	966
A31990	確定福利資產	( 119)	-
A32130	應付票據	( 2,514)	( 8)
A32150	應付帳款	( 4,131)	( 3,071)
A32180	其他應付款	( 4,862)	( 4,193)
A32190	其他應付款－關係人	118	-
A32230	其他流動負債	( 1,878)	( 1,483)
A32250	遞延貸項	-	( 126)
A33000	營運產生之現金流出	( 25,383)	( 12,759)

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 2,663)	(\$ 2,234)
A33500	支付之所得稅	-	( 10)
AAAA	營業活動之淨現金流出	( 28,046)	( 15,003)
投資活動之現金流量			
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	( 755)
B00200	出售透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	679
B01800	取得採用權益法之投資	-	( 7,200)
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 7,034)	( 28,182)
B02200	取得子公司之淨現金流入	33	94
B02300	處分子公司之淨現金流出	( 474)	-
B03700	存出保證金增加	( 2,807)	( 8,051)
B06500	其他金融資產增加	-	( 31,516)
B06600	其他金融資產減少	37,679	-
B07100	預付設備款增加	( 7,683)	( 609)
B07500	收取之利息	559	290
B07600	收取之股利	310	-
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	20,583	( 75,250)
籌資活動之現金流量			
C01700	償還長期借款	( 9,184)	( 7,985)
C03000	存入保證金增加	233	62
C03800	其他應付款—關係人減少	( 471)	( 2,630)
C03900	應付租賃款增加	12,674	-
C04000	應付租賃款減少	( 3,914)	-
C05800	非控制權益變動	6,499	26,961
CCCC	籌資活動之淨現金流入	5,837	16,408
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	692	( 907)
EEEE	現金及約當現金淨減少數	( 934)	( 74,752)
E00100	期初現金及約當現金餘額	100,599	181,682
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 99,665	\$ 106,930

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業昇信聯合會計師事務所民國107年11月7日核閱報告)

董事長：謝欽宗



經理人：呂玟瑩



會計主管：徐韋吉



## 凱柏實業股份有限公司及子公司

### 合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

#### 一、公司沿革

凱柏實業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係於 80 年 10 月奉准設立，主要營業項目為軟體設計開發及積體電路之軟硬體設計、服飾代理及不動產開發等業務。本公司註冊地及業務主要營運據點為台北市，原名普格科技股份有限公司，於 106 年 7 月 4 日更名為凱柏實業股份有限公司。

本公司股票自 96 年 10 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本公司及子公司正太建設有限公司於 106 年 3 月 22 日經雙方董事會決議通過進行簡易合併，合併後本公司為存續公司，正太建設有限公司為消滅公司，合併基準日為 106 年 5 月 2 日，自合併基準日起，正太建設有限公司之所有權利及義務均由本公司概括承受。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

#### 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 11 月 7 日經董事會通過發布。

#### 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

## 1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

### 金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現 金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 100,599	\$ 100,599	(2)
基金受益憑證	備供出售金融資產	強制按透過損益按公允價值衡量	715	715	(1)
股票投資	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	4,500	4,500	(3)
	備供出售金融資產	強制按透過損益按公允價值衡量	-	-	(3)
應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	8,816	8,816	(2)
原始到期日超過 3 個月之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	78,310	78,310	(2)
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	9,364	9,364	(2)

	107年1月1日	重 分 類	再 衡 量	107年1月1日	107年1月1日	107年1月1日	說 明
	帳面金額 (IAS 39)			帳面金額 (IFRS 9)	保留盈餘 影響數	其他權益 影響數	
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -						
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類	-	\$ 715	\$ -	\$ 715	(\$ 9,404)	\$ 9,404	(1)及 (3)
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產		715	-	715	(9,404)	9,404	
－權益工具							
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類	-	4,500	-	4,500	-	-	(3)
按攤銷後成本衡量之金融資產		4,500	-	4,500	-	-	
加：自放款及應收款(IAS 39) 重分類	-	197,089	-	197,089	-	-	(2)
合 計	\$ -	\$ 202,304	\$ -	\$ 202,304	(\$ 9,404)	\$ 9,404	

(1) 基金受益憑證原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產。因其現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且非屬權益工具，故依 IFRS 9 強制分類為透過損益按公允價值衡量。因追溯適用，107 年 1 月 1 日之其他權益－

備供出售金融資產未實現損益調整減少 9,404 仟元，累積盈虧調整增加 9,404 仟元。

(2) 現金、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款、原始到期日超過 3 個月之定期存款及存出保證金原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

(3) 原依 IAS 39 以成本衡量之未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量及指定透過其他綜合損益按公允價值衡量，並應按公允價值再衡量。

## 2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

## (二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

### IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

### 租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

### 合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債，惟符合投資性不動產定義之使用權資產將列報為投資性不動產。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司之售後租回交易若經判斷不符合 IFRS 15 之銷售條件，該交易將視為融資。若符合銷售，合併公司將僅就移轉給買方之部分認列相關出售損益。適用 IFRS 16 前，係依租回之部分分類為營業租賃或融資租賃而分別處理。

對於 108 年 1 月 1 日前簽訂之售後租回交易，合併公司將不重新評估標的資產之移轉是否滿足 IFRS 15 之銷售規定。首次適用 IFRS 16 時，租回之部分除依前述承租人之過渡規定處理外，目前依 IAS 17 以融資租賃處理之設備將繼續於租賃期間攤銷利息費用。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

### 合併公司為出租人

除轉租外，於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

合併公司將所承租之不動產轉租他人，該轉租依 IAS 17 判斷係分類為營業租賃。合併公司將於 108 年 1 月 1 日根據出租及轉租之剩餘合約條款及條件評估該轉租之分類。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020年1月1日(註2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021年1月1日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020年1月1日(註3)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

### （三）合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，已使其會計政策與合併公司一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三、附表三及附表四。

### （四）其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

#### 1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸

屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

#### (1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

##### A. 衡量種類

###### 107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

##### a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係強制透過損益按公允價值衡量。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三一。

##### b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

(a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及

(b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、應收帳款—關係人、其



他應收款、其他金融資產與存出保證金)於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算。

約當現金包括自取得日起3個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

c. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失(包含該金融資

產所產生之任何股利或利息) 係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三一。

b. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

c. 放款及應收款

放款及應收款(包括現金、應收票據、應收帳款、應收帳款—關係人、其他應收款、其他金融資產及存出保證金) 係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

## B. 金融資產之減損

### 107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產。

應收帳款均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

### 106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 90~120 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳

戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及催收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及催收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款及催收款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

#### C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體

除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

## (2) 金融負債

### A. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

### B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

## 2. 收入認列

### 107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

移轉商品或勞務與收取對價之時間間隔在 1 年以內之合約，其重大財務組成部分不予調整交易價格。

#### (1) 商品銷貨收入

商品銷貨收入來自電子零組件及服飾之銷售。於滿足合約各履約義務時或客戶對商品已取得控制及使用之權利並承擔商品風險時，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。

#### (2) 服務收入

服務收入來源包括客房收入，於服務已確實提供時認列收入。

### 106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

### (1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

於正常營業範圍內之不動產銷售所產生之收入係於各該筆不動產完工且交付予買方時認列。於符合前述收入認列條件前所收取之保證金及分期付款款項係包含於合併資產負債表之流動負債項下。

房地產開發銷售收入，在買賣雙方簽訂銷售合同，並在房地產交易中心備案；當房地產開發產品已達預期可使用狀態，經相關部門驗收合格且辦妥備案手續後，本集團並依銷售合同規定發出交屋通知，於交屋日認列銷貨收入。

### (2) 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

### 3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

### 4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用

之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源，請參閱 106 年度合併財務報告。

#### 六、現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
現金			
庫存現金及週轉金	\$ 446	\$ 460	\$ 1,713
銀行支票及活期存款	83,956	100,139	105,217
約當現金（原始到期日在 3 個月內之投資）			
銀行定期存款	15,263	-	-
	<u>\$ 99,665</u>	<u>\$ 100,599</u>	<u>\$ 106,930</u>

銀行活期存款及定期存款於資產負債表日之利率區間如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
銀行活期存款	0.01%~0.38%	0.01%~0.32%	0.01%~0.35%
銀行定期存款	0.90%	-	-

#### 七、應收票據及帳款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收票據	\$ -	\$ 149	\$ 1,020
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 149</u>	<u>\$ 1,020</u>
應收帳款	\$ 12,301	\$ 16,080	\$ 22,357
減：備抵損失	7,659	7,751	19,627
	<u>\$ 4,642</u>	<u>\$ 8,329</u>	<u>\$ 2,730</u>

#### 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可

回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款帳齡天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 9 月 30 日

	30 天以內	31~60 天	61~180 天	181~365 天	超過 365 天	合 計
總帳面金額	\$ 3,959	\$ 315	\$ 81	\$ 287	\$ 7,659	\$ 12,301
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	-	( 7,659 )	( 7,659 )
攤銷後成本	<u>\$ 3,959</u>	<u>\$ 315</u>	<u>\$ 81</u>	<u>\$ 287</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,642</u>

合併公司上述各區間之預期信用損失率（排除異常款項已 100% 提列），帳齡 365 天以內為 1% 以下；超過 365 天為 100%。

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額（IAS 39）	\$ 7,751
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額（IFRS 9）	7,751
減：合併個體變動影響數	92
期末餘額	<u>\$ 7,659</u>

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

於應收帳款之備抵呆帳評估，由於歷史經驗顯示立帳日超過 365 天之應收帳款無法回收，合併公司對於立帳日超過 365 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 1 天至 365 天之間之應收帳款，其備



抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
0至60天	\$ 8,404	\$ 2,811
60至90天	16	10
365天以上	<u>7,660</u>	<u>19,536</u>
合 計	<u>\$ 16,080</u>	<u>\$ 22,357</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析：

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
0至60天	<u>\$ 500</u>	<u>\$ 183</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106年1月1日餘額	\$ 19,629	\$ -	\$ 19,629
外幣兌換差額	( <u>2</u> )	-	( <u>2</u> )
106年9月30日餘額	<u>\$ 19,627</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,627</u>

#### 八、存 貨

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
商品存貨	\$ 72	\$ 6,180	\$ 11,688
原 料	<u>329</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 401</u>	<u>\$ 6,180</u>	<u>\$ 11,688</u>

107年及106年7月1日至9月30日暨107年及106年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為5,632仟元、5,226仟元、17,459仟元及32,564仟元。

107年及106年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益分別為943仟元及存貨跌價損失1,465仟元。

九、其他金融資產

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 32,631</u>	<u>\$ 70,310</u>	<u>\$ 70,685</u>
<u>非 流 動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 8,000</u>	<u>\$ 8,000</u>	<u>\$ 8,000</u>

(一) 原始到期日超過3個月之定期存款利率區間分別為0.81%~2.01%、0.81%~1.47%及0.81%~1.47%。

(二) 其他金融資產質押之資訊，參閱附註三三。

十、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－107年

	<u>107年9月30日</u>
<u>非 流 動</u>	
國內投資	
未上市(櫃)股票	
良晨股份有限公司普通股	<u>\$ 4,500</u>

合併公司依中長期策略目的投資良晨股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依IAS 39係分類為以成本衡量之金融資產，其重分類及106年資訊，請參閱附註三及附註九。

十一、備供出售金融資產－106年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>非 流 動</u>		
國外投資		
私募基金	<u>\$ 715</u>	<u>\$ 752</u>

## 十二、以成本衡量之金融資產－106年

106年12月31日

### 非流動

國內未上市（櫃）普通股

\$ 4,500

合併公司所持有之未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

合併公司於106年6月取得良晨公司股權26%，良晨公司分別於106年8月及12月辦理現金增資，合併公司未依持股比例認購，致持股比例由26%降至17.37%。因合併公司106年12月已喪失對良晨公司之重大影響力，故以公允價值4,500仟元將採權益法之投資帳面價值7,513仟元轉列以成本衡量之金融資產，差額於106年12月認列處分投資損失3,013仟元。

## 十三、子公司

### 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日	
凱柏實業股份有限公司	Scale Enterprise Ltd. (B.V.I)	經營各項事業之轉投資	100	100	100	
	Smart Hill Investment Limited	經營各項事業之轉投資	100	100	100	1
	賜禧有限公司	旅館業經營	50	50	46	2
	百年食業股份有限公司 (簡稱百年食業)	餐館業及食品什貨批發、 零售相關產業	51.16	73.33	60	1、3、5
Scale Enterprise Ltd. (B.V.I)	普格科技(香港)股份有限公司 (簡稱香港普格)	LCD、IC晶片等各種電子 零組件之買賣業務	100	100	100	
	譜格軟件開發(深圳)有限公司 (簡稱深圳譜格)	消費性電子產品零件及軟體 開發、設計之業務	-	100	100	4
Smart Hill Investment Limited	普訊軟件開發(西安)有限公司 (簡稱西安普訊)	軟體設計開發、電腦軟體 設計、套裝軟體開發買 賣及積體電路之軟硬體 設計之業務	100	100	100	1
百年食業股份有限公司	犛牛飲食股份有限公司(簡 稱犛牛公司)	餐館業及食品什貨批發、 零售相關產業	-	-	-	1、5

備註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

2. 本公司於 106 年 6 月 20 日投資賜禧有限公司，取得 53% 股權，賜禧有限公司分別於 106 年 6 月及 12 月辦理現增，本公司未依持股比例參與，致持股比例分別由 53% 降至 46% 及由 46% 提升至 50%。
3. 子公司百年食業分別於 106 年 12 月及 107 年 7 月底辦理現金增資，本公司未依持股比例參與，致持股比例分別由 60% 提升至 73.33% 及由 73.33% 降至 51.16%。
4. 子公司 Scale Enterprise Ltd. (B.V.I) 於 107 年 2 月處分深圳譜格並喪失控制力，故自 107 年 2 月起，停止將深圳譜格之收益及費損編入合併財務報表。上述交易產生處分投資利益計 868 仟元，帳列其他利益及損失項下。請參閱附註二四及二八之說明。
5. 子公司百年食業於 107 年 1 月取得筷牛公司 100% 股權，並於 107 年 4 月吸收合併筷牛公司。

#### 十四、採用權益法之投資

##### 投資關聯企業

106年9月30日

##### 關聯企業

良晨股份有限公司

\$ 8,179

合併公司於 106 年 6 月以 7,200 仟元參與良晨股份有限公司現金增資，增資後持股比例為 26%。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大之影響。

良晨股份有限公司分別於 106 年 8 月及 12 月辦理現金增資，合併公司未依持股比例認購，致持股比例由 26% 降至 17.37%。因合併公司 106 年 12 月已喪失對良晨股份有限公司之重大影響力，故轉列以成本衡量之金融資產。請參閱附註七及九之說明。

## 十五、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	辦公設備	運輸設備	租賃改良物	其他設備	合計
<b>成 本</b>								
106年1月1日餘額	\$ 216,468	\$ 29,052	\$ -	\$ 2,643	\$ 5,220	\$ -	\$ -	\$ 253,383
增 添	-	-	-	625	-	22,691	4,866	28,182
由企業合併取得	-	-	-	-	-	-	54	54
淨兌換差額	-	-	-	( 2)	( 77)	-	-	( 79)
106年9月30日餘額	<u>\$ 216,468</u>	<u>\$ 29,052</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,266</u>	<u>\$ 5,143</u>	<u>\$ 22,691</u>	<u>\$ 4,920</u>	<u>\$ 281,540</u>
<b>累計折舊</b>								
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 3,045	\$ -	\$ 1,328	\$ 4,079	\$ -	\$ -	\$ 8,452
折舊費用	-	1,283	-	482	316	344	359	2,784
淨兌換差額	-	-	-	( 2)	( 54)	-	-	( 56)
106年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,328</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,808</u>	<u>\$ 4,341</u>	<u>\$ 344</u>	<u>\$ 359</u>	<u>\$ 11,180</u>
106年9月30日淨額	<u>\$ 216,468</u>	<u>\$ 24,724</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,458</u>	<u>\$ 802</u>	<u>\$ 22,347</u>	<u>\$ 4,561</u>	<u>\$ 270,360</u>
<b>成 本</b>								
107年1月1日餘額	\$ 216,468	\$ 29,052	\$ -	\$ 3,608	\$ 5,159	\$ 34,847	\$ 6,881	\$ 296,015
增 添	-	-	-	53	-	3,809	3,172	7,034
重 分 類	-	-	-	-	-	-	678	678
處 分	-	-	-	( 528)	-	-	-	( 528)
由企業合併取得	-	-	917	-	-	356	-	1,273
合併個體變動影響數	-	-	-	( 64)	( 5,200)	-	-	( 5,264)
淨兌換差額	-	-	-	-	41	-	-	41
107年9月30日餘額	<u>\$ 216,468</u>	<u>\$ 29,052</u>	<u>\$ 917</u>	<u>\$ 3,069</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,012</u>	<u>\$ 10,731</u>	<u>\$ 299,249</u>
<b>累計折舊</b>								
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 4,755	\$ -	\$ 2,054	\$ 4,460	\$ 962	\$ 808	\$ 13,039
折舊費用	-	1,283	103	626	36	2,913	1,803	6,764
處 分	-	-	-	( 528)	-	-	-	( 528)
由企業合併取得	-	-	71	-	-	37	-	108
合併個體變動影響數	-	-	-	( 53)	( 4,532)	-	-	( 4,585)
淨兌換差額	-	-	-	-	36	-	-	36
107年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,038</u>	<u>\$ 174</u>	<u>\$ 2,099</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,912</u>	<u>\$ 2,611</u>	<u>\$ 14,834</u>
106年12月31日及 107年1月1日淨額	<u>\$ 216,468</u>	<u>\$ 24,297</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,554</u>	<u>\$ 699</u>	<u>\$ 33,885</u>	<u>\$ 6,073</u>	<u>\$ 282,976</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 216,468</u>	<u>\$ 23,014</u>	<u>\$ 743</u>	<u>\$ 970</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35,100</u>	<u>\$ 8,120</u>	<u>\$ 284,415</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	10至50年
機器設備	3至7年
辦公設備	3至5年
運輸設備	5至10年
租賃改良物	5至15年
其他設備	2至15年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三三。

十六、投資性不動產

	<u>房屋及建築</u>
<u>成 本</u>	
106年1月1日餘額	\$ 32,217
淨兌換差額	( <u>460</u> )
106年9月30日餘額	<u>\$ 31,757</u>
<u>累計折舊</u>	
106年1月1日餘額	\$ 13,240
折舊費用	1,094
淨兌換差額	( <u>190</u> )
106年9月30日餘額	<u>\$ 14,144</u>
106年9月30日淨額	<u>\$ 17,613</u>
<u>成 本</u>	
107年1月1日餘額	\$ 31,854
淨兌換差額	( <u>381</u> )
107年9月30日餘額	<u>\$ 31,473</u>
<u>累計折舊</u>	
107年1月1日餘額	\$ 14,553
折舊費用	1,104
淨兌換差額	( <u>456</u> )
107年9月30日餘額	<u>\$ 15,201</u>
106年12月31日及 107年1月1日淨額	<u>\$ 17,301</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 16,272</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	20年
-------	-----

合併公司之投資性不動產於107年9月30日暨106年12月31及9月30日之公允價值分別為68,614仟元、64,302仟元及56,719仟元，該公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型進行評價。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據。

合併公司之投資性不動產係自有權益。

## 十七、其他資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>非流動</u>			
確定福利資產	\$ 10,706	\$ 10,587	\$ 6,875
存出保證金	9,231	9,364	9,432
預付設備款	8,719	1,714	2,997
預付投資款	-	2,000	-
	<u>\$ 28,656</u>	<u>\$ 23,665</u>	<u>\$ 19,304</u>

合併公司於106年12月轉投資筷牛飲食股份有限公司，投資金額為2,000仟元，已於107年1月完成變更登記。

## 十八、借 款

### 長期借款

借 款 內 容	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
元大銀行	\$ 145,616	\$ 153,750	\$ 156,438
借款總額：新台幣178,000仟元			
到期日：110.9.18			
借款利率：1.85%			
還款辦法：自實際撥款日第13個月起，按月攤還本息			
上海商銀	5,833	6,883	-
借款總額：新台幣7,000仟元			
到期日：111.11.20			
借款利率：2.50%			
還款辦法：本金分60期每月平均攤還，息按月付			
減：列為1年內到期部分	<u>12,424</u>	<u>12,272</u>	<u>10,822</u>
	<u>\$ 139,025</u>	<u>\$ 148,361</u>	<u>\$ 145,616</u>

合併公司提供不動產、廠房及設備予金融機構，作為長期借款之抵押擔保品，相關抵押明細請參閱附註三三。

## 十九、應付租賃款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>最低租賃給付</u>			
不超過1年	\$ 9,003	\$ -	\$ -
減：未來財務費用	<u>243</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
最低租賃給付現值	<u>\$ 8,760</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司於107年4月將部分設備以售後租回之方式向中租迪和(股)公司取得融資款15,000仟元，上述交易以分十二期票據之方式，每月償還本息。另提供存出保證金，作為融資款之擔保品，相關擔保明細請參閱附註三三。

## 二十、其他負債

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付營業稅	\$ 19,991	\$ 19,772	\$ 19,748
應付薪資及獎金	2,742	4,176	3,224
應付退休金及保險費	693	5,173	219
應付勞務費	474	800	524
其他	399	1,231	1,196
	<u>\$ 24,299</u>	<u>\$ 31,152</u>	<u>\$ 24,911</u>

### 二一、退職後福利計畫

107年及106年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金利益係以106年及105年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為119仟元及80仟元。

### 二二、權益

#### (一) 股本

##### 普通股

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股數(仟股)	<u>70,000</u>	<u>70,000</u>	<u>70,000</u>
額定股本	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 700,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>46,464</u>	<u>46,464</u>	<u>46,464</u>
已發行股本	<u>\$ 464,637</u>	<u>\$ 464,637</u>	<u>\$ 464,637</u>

本公司於107年10月9日股東臨時會決議通過減資彌補虧損，減資金額205,617仟元，共計20,562仟股，減資比例44.25%。上述減資彌補虧損案於財務報告日前尚未經金融監督管理委員會核准。

#### (二) 資本公積

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(註)</u>			
公司債轉換溢價	\$ 3,874	\$ 3,874	\$ 3,874

(接次頁)



(承前頁)

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
已失效認股權	\$ 4,692	\$ 4,692	\$ 4,692
認列對子公司所有權益 變動數	<u>1,549</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 10,115</u>	<u>\$ 8,566</u>	<u>\$ 8,566</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

本公司於107年10月9日股東臨時會決議通過以資本公積8,566千元彌補累積虧損。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本總額時得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二四之(六)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第1010012865號函規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於107年6月22日及106年6月22日舉行股東常會，分別決議通過106年及105年度虧損撥補案。

#### (四) 其他權益項目

##### 1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 3,844)	(\$ 2,769)
稅率變動	( 83)	-
當期產生		
國外營運機構之換算差 額	( 634)	( 1,198)
國外營運機構淨資產所 產生利益之相關所得 稅	552	-
重分類調整		
處分國外營運機構	1,400	205
本期其他綜合損益	1,235	( 993)
期末餘額	<u>(\$ 2,609)</u>	<u>(\$ 3,762)</u>

##### 2. 備供出售金融資產未實現損益

106年1月1日餘額	(\$ 7,302)
當期產生	
未實現損益	7,509
採用權益法之關聯企業之份額	( 9,574)
106年9月30日餘額	<u>(\$ 9,367)</u>
107年1月1日餘額 (IAS 39)	(\$ 9,404)
追溯適用 IFRS 9 之影響數	9,404
107年1月1日餘額 (IFRS 9)	<u>\$ -</u>

#### (五) 非控制權益

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 27,608	\$ 3,517
本期淨損	( 7,337)	( 768)
採用權益法之關聯企業股權 淨值之變動數	-	( 580)
非控制權益增加	4,950	26,961
期末餘額	<u>\$ 25,221</u>	<u>\$ 29,130</u>

### 二三、收入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
服務收入	\$ 16,692	\$ 6,592	\$ 45,859	\$ 7,806
商品銷貨收入	6,218	5,829	19,247	20,266
工程收入	-	-	-	17,661
	<u>22,910</u>	<u>12,421</u>	<u>65,106</u>	<u>45,733</u>
租賃收入				
不動產租金收入(附註 二九)	895	1,266	2,739	2,572
	<u>\$ 23,805</u>	<u>\$ 13,687</u>	<u>\$ 67,845</u>	<u>\$ 48,305</u>

### 二四、淨損

#### (一) 其他收入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 189	\$ 63	\$ 602	\$ 290
股利收入	1	-	310	-
其他	91	266	788	856
	<u>\$ 281</u>	<u>\$ 329</u>	<u>\$ 1,700</u>	<u>\$ 1,146</u>

#### (二) 其他利益及損失

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
處分子公司利益	\$ -	\$ -	\$ 868	\$ -
淨外幣兌換利益(損失)	81	( 192)	93	( 2,163)
透過損益按公允價值衡 量之金融資產評價損 失	-	-	-	( 76)
強制透過損益按公允價 值衡量之金融資產處 分損失	-	-	( 17)	-
其他	7	( 15)	4	( 25)
	<u>\$ 88</u>	<u>( \$ 207)</u>	<u>\$ 948</u>	<u>( \$ 2,264)</u>

#### (三) 財務成本

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 593	\$ 738	\$ 2,070	\$ 2,234
應付租賃款利息	368	-	577	-
	<u>\$ 961</u>	<u>\$ 738</u>	<u>\$ 2,647</u>	<u>\$ 2,234</u>

#### (四) 折 舊

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 2,395	\$ 1,423	\$ 6,764	\$ 2,784
投資性不動產	<u>361</u>	<u>378</u>	<u>1,104</u>	<u>1,094</u>
合 計	<u>\$ 2,756</u>	<u>\$ 1,801</u>	<u>\$ 7,868</u>	<u>\$ 3,878</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業費用	\$ 561	\$ 671	\$ 1,716	\$ 2,032
營業成本	<u>2,195</u>	<u>1,130</u>	<u>6,152</u>	<u>1,846</u>
	<u>\$ 2,756</u>	<u>\$ 1,801</u>	<u>\$ 7,868</u>	<u>\$ 3,878</u>

#### (五) 員工福利費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 387	\$ 301	\$ 929	\$ 593
確定福利計畫(附 註二一)	( <u>40</u> )	( <u>26</u> )	( <u>119</u> )	( <u>80</u> )
	347	275	810	513
其他員工福利	<u>7,772</u>	<u>6,173</u>	<u>22,488</u>	<u>14,823</u>
其他員工福利費用	<u>\$ 8,119</u>	<u>\$ 6,448</u>	<u>\$ 23,298</u>	<u>\$ 15,336</u>
依功能別彙總				
營業費用	\$ 4,256	\$ 844	\$ 12,603	\$ 1,428
營業成本	<u>3,863</u>	<u>5,604</u>	<u>10,695</u>	<u>13,908</u>
	<u>\$ 8,119</u>	<u>\$ 6,448</u>	<u>\$ 23,298</u>	<u>\$ 15,336</u>

#### (六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 3% 且不高於 15% 提撥員工酬勞及不高於 5% 提撥董事酬勞。惟 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係稅前淨損，故未估列。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

## 二五、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益之主要組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
遞延所得稅				
本期產生者	( 12 )	-	( 246 )	-
認列於損益之所得稅利 益	<u>( \$ 12 )</u>	<u>\$ -</u>	<u>( \$ 246 )</u>	<u>\$ -</u>

### (二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
稅率變動	\$ -	\$ -	\$ 252	\$ -
當期產生者				
— 國外營運機構財 務報表之換算	-	50	( 552 )	( 205 )
認列於其他綜合損益之 所得稅(利益)費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50</u>	<u>( \$ 300 )</u>	<u>( \$ 205 )</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於其他綜合損益之遞延所得稅損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

### (三) 所得稅核定情形

本公司營利事業所得申報，業經稅捐稽徵機關核定至 105 年度。百年食業營利事業所得申報，業經稅捐稽徵機關核定至 105 年度。賜禧公司於 105 年度設立，截至 107 年 9 月 30 日尚未接獲稅捐稽徵機關核定。

## 二六、每股虧損

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
基本每股虧損				
基本每股虧損	(\$ 0.19)	(\$ 0.17)	(\$ 0.47)	(\$ 0.45)
減資基準日在通過財 務報告日後之擬制 追溯調整每股虧損	(\$ 0.34)	(\$ 0.30)	(\$ 0.85)	(\$ 0.81)

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

### 本期淨損

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 8,757)	(\$ 7,725)	(\$ 21,974)	(\$ 20,987)

### 股 數

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	單位：仟股
用以計算基本每股虧損之 普通股加權平均股數	46,464	46,464	46,464	46,464	
用以計算擬制追溯每股虧 損之普通股加權平均股 數	25,902	25,902	25,902	25,902	

本公司於 107 年 10 月 9 日股東臨時會決議通過減資彌補虧損，共計 20,562 仟股，上述減資彌補虧損案於財務報告日前尚未經金融監督管理委員會核准。

## 二七、企業合併

### (一) 收購子公司

	主要營運活動	收 購 日	具表決權之 所有權權益/ 收購比例(%)	移 轉 對 價
筷牛飲食股份 有限公司	餐館業及食品什貨 批發、零售相關 產業	107年1月3日	100.00%	\$ 4,000
賜禧有限公司	旅館業經營	106年6月20日	46.00%	23,000

合併公司收購賜禧公司及筷牛公司係為繼續擴充合併公司之營運。

(二) 移轉對價

	筷 牛 公 司	賜 禧 公 司
現 金	<u>\$ 4,000</u>	<u>\$ 23,000</u>

(三) 收購日取得之資產及承擔之負債

	筷 牛 公 司	賜 禧 公 司
流動資產		
現金及約當現金	\$ 2,033	\$ 23,094
應收帳款及其他應收款	26	552
其他流動資產	29	893
非流動資產		
不動產、廠房及設備	1,165	54
其他資產	60	2,388
流動負債		
應付帳款及其他應付款	( 191)	( 3,776)
其他流動負債	( 476)	( 3,277)
	<u>\$ 2,646</u>	<u>\$ 19,928</u>

(四) 因收購產生之商譽

	筷 牛 公 司
移轉對價	\$ 4,000
減：所取得可辨認淨資產之公允價值	( 2,646)
因收購產生之商譽	<u>\$ 1,354</u>

(五) 非控制權益

賜禧公司之非控制權益(54%之所有權權益)係按收購日淨資產公允價值之份額 26,961 仟元衡量。

(六) 取得子公司之淨現金流入

	筷 牛 公 司	賜 禧 公 司
現金支付之對價	(\$ 4,000)	(\$ 23,000)
加：預付投資款	2,000	-
加：取得之現金及約當現金 餘額	<u>2,033</u>	<u>23,094</u>
	<u>\$ 33</u>	<u>\$ 94</u>

(七) 企業合併之影響

自收購日起，合併公司來自於簇牛公司及賜禧公司之營業收入分別為 0 仟元及 19,315 仟元；本期淨損分別為 333 仟元及 8,627 仟元。

二八、處分子公司

合併公司於 107 年 1 月 22 日簽訂處分深圳譜格公司之協議，於 107 年 2 月完成處分，並對子公司喪失控制力。

(一) 支付之對價

	<u>深圳譜格公司</u>
現金及約當現金	(\$ 448)

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

	<u>深圳譜格公司</u>
流動資產	
現金及約當現金	\$ 26
存貨	87
其他流動資產	9
非流動資產	
不動產、廠房及設備	679
流動負債	
其他應付款	( 2,111)
處分之淨負債	(\$ 1,310)

(三) 處分子公司之利益

	<u>深圳譜格公司</u>
支付之對價	(\$ 448)
處分之淨負債	1,310
淨兌換差額	6
處分利益	\$ 868

(四) 處分子公司之淨現金流出

	<u>深圳譜格公司</u>
以現金及約當現金支付之對價	(\$ 448)
減：處分之現金及約當現金餘額	( 26)
	(\$ 474)



## 二九、營業租賃協議

### (一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租廠房、辦公室及公務車，租賃期間為1年以上。所有租賃期間超過5年之營業租賃均包括每5年依市場行情調整租金之檢視條款。於租賃期間終止時，合併公司對租賃廠房、辦公室及公務車並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	\$ 40,141	\$ 39,203	\$ 39,236
1~5年	158,783	157,775	152,651
超過5年	<u>284,585</u>	<u>312,131</u>	<u>323,648</u>
	<u>\$ 483,509</u>	<u>\$ 509,109</u>	<u>\$ 515,535</u>

### (二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為1年以上。

不可取消營業租賃之未來最低應收租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	\$ 5,726	\$ 1,290	\$ 2,170
1~5年	16,800	-	-
超過5年	<u>38,872</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 61,398</u>	<u>\$ 1,290</u>	<u>\$ 2,170</u>

## 三十、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保合併公司內各個體能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

由於合併公司須維持支應日常營運所需資本，因此合併公司之資本管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來12個月所需之營運資金、資本支出、債務償還及股利支出等需求。

### 三一、金融工具

#### (一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

#### (二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

##### 1. 公允價值層級

107年9月30日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過其他綜合損益</u>				
<u>按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市				
（櫃）股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,500</u>	<u>\$ 4,500</u>

106年12月31日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
私募基金	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 715</u>	<u>\$ 715</u>

106年9月30日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
私募基金	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 752</u>	<u>\$ 752</u>

107年及106年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

##### 2. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係使用市場法，並經適當調整。

無公開報價私募基金公允價值之決定係參考該私募基金之淨值評估。該私募基金之淨值係由取得成本減除評價模型計算之減損金額，並予以調整適當權數而得。

3. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金融資產	透過損益按公允價值衡量 私募基金	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產 權益工具	合計
期初餘額	\$ 715	\$ 4,500	\$ 5,215
認列於損益(其他利益及損失)	( 17)	-	( 17)
處分	( 698)	-	( 698)
期末餘額	\$ -	\$ 4,500	\$ 4,500

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金融資產	備供出售 私募基金
期初餘額	\$ 2,817
認列於其他綜合損益(備供出售金融資產未實現損益)	( 2,065)
期末餘額	\$ 752

(三) 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<b>金融資產</b>			
放款及應收款(註1)	\$ -	\$ 197,089	\$ 199,150
備供出售金融資產(註2)	-	5,215	752
按攤銷後成本衡量之金融資產(註3)	157,521	-	-
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	4,500	-	-
<b>金融負債</b>			
按攤銷後成本衡量(註4)	173,205	181,497	166,613

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、應收帳款一關係人、其他應收款、其他金融資產、部分其他流動資產及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 4：餘額係包含應付票據、應付帳款、部分其他應付款、其他應付款一關係人、一年內到期之長期借款、應付租賃款、長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

#### (四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款及應付帳款等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

##### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額請參閱附註三五。

##### 敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目。

下表之正數／負數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值1%時，將使稅前淨損減少／增加功能性貨幣之金額。

	美 金 之 影 響	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
損 益	<u>\$ 568</u>	<u>\$ 290</u>

## (2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 55,894	\$ 78,310	\$ 78,685
—金融負債	8,760	-	-
具現金流量利率風險			
—金融資產	79,291	92,059	92,059
—金融負債	151,449	160,633	156,438

## 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少25基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少25基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司107年及106年1月1日至9月30日之稅前淨損將分別（增加）減少(135)仟元及(121)仟元，主要係因為合併公司之變動利率金融負債與金融資產。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

106 年度起房地收入比例下降，食品批發、零售及旅館收入比例上升，其客戶群多為散戶且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

## 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

### (1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

### 107年9月30日

	加權平均有 效利率(%)	短於3個月內	3個月至1年	1年至2年	2年至5年	5年以上
無附息負債	-	\$ 11,781	\$ -	\$ 1,215	\$ -	\$ -
固定利率工具	8.68	4,161	4,842	-	-	-
浮動利率工具	1.85~2.50	3,792	11,363	16,579	126,954	-
		<u>\$ 19,734</u>	<u>\$ 16,205</u>	<u>\$ 17,794</u>	<u>\$ 126,954</u>	<u>\$ -</u>

### 106年12月31日

	加權平均有 效利率(%)	短於3個月內	3個月至1年	1年至2年	2年至5年	5年以上
無附息負債	-	\$ 19,882	-	\$ 982	\$ -	\$ -
浮動利率工具	1.85~2.50	3,798	11,382	15,146	149,571	-
		<u>\$ 23,680</u>	<u>\$ 11,382</u>	<u>\$ 16,128</u>	<u>\$ 149,571</u>	<u>\$ -</u>

### 106年9月30日

	加權平均有 效利率(%)	短於3個月內	3個月至1年	1年至2年	2年至5年	5年以上
無附息負債	-	\$ 9,847	\$ -	\$ 328	\$ -	\$ -
浮動利率工具	1.85	3,406	10,219	13,625	40,874	107,866
		<u>\$ 13,253</u>	<u>\$ 10,219</u>	<u>\$ 13,953</u>	<u>\$ 40,874</u>	<u>\$ 107,866</u>

## (2) 融資額度

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 151,449	\$ 160,633	\$ 156,438
— 未動用金額	-	-	-
	<u>\$ 151,449</u>	<u>\$ 160,633</u>	<u>\$ 156,438</u>

## 三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

### (一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
美德開發股份有限公司(美德開發)	對百年食業具重大影響力之投資者
日詮營造有限公司	其他關係企業
瑩頤投資股份有限公司	其他關係企業
百詮建設股份有限公司	其他關係企業

(接次頁)

(承前頁)

關係人名稱	與合併公司之關係
百宴建設股份有限公司	其他關係企業
龍瑩生物科技股份有限公司	其他關係企業
林均豐	賜禧公司之董事長
陳美龍	其他關係人
陳柏劭	其他關係人
陳威儒	其他關係人
其他	本公司及子公司之董事、監察人、經理人及其親屬等

(二) 營業交易

	營業收		入	
	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
其他關係企業	\$ 1	\$ 4	\$ 75	\$ 12
美德開發	4	-	17	-
其他關係人	16	1	25	1
	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 117</u>	<u>\$ 13</u>

上述交易條件與一般客戶尚無重大異常。

(三) 應收關係人款項

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
其他關係企業	\$ -	\$ 5	\$ -
其他關係人	2	-	-
	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。107年及106年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(四) 應付關係人款項 (不含向關係人借款)

	107年9月30日
林均豐	<u>\$ 118</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 向關係人借款 (帳列其他應付款-關係人)

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
林均豐	<u>\$ 911</u>	<u>\$ 1,382</u>	<u>\$ 520</u>



合併公司向關係人之借款為無息借款。

(六) 暫付款 (帳列其他流動資產)

	107年9月30日
林均豐	<u>\$ 1,002</u>

(七) 主要管理階層薪酬

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 1,038	\$ 1,139	\$ 3,131	\$ 3,441
退職後福利	19	25	55	76
業務執行費用	65	30	155	131
	<u>\$ 1,122</u>	<u>\$ 1,194</u>	<u>\$ 3,341</u>	<u>\$ 3,648</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款及供應商進貨之擔保品：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>不動產、廠房及設備</u>			
土地	\$ 216,468	\$ 216,468	\$ 216,468
建築物	12,654	12,857	12,924
<u>其他金融資產－非流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	8,000	8,000	8,000
<u>其他流動資產</u>			
存出保證金	3,000	-	-
<u>其他資產－非流動</u>			
存出保證金	-	1,000	-
	<u>\$ 240,122</u>	<u>\$ 238,325</u>	<u>\$ 237,392</u>

三四、重大或有事項及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

或有事項

- (一) 本公司遭商業集團詐騙，已於101年10月25日委託律師向台北地方法院檢察署向前負責人王○○及前員工等人提出詐欺告訴，並於101年度帳上認列其他損失411,342仟元、沖轉其他收入23,266仟元

及沖銷備抵呆帳 22,790 仟元。該案於 105 年 8 月 17 日辯論終結，已於 105 年 12 月 30 日第一審法院宣判，相關詳細訊息請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢，宣判結果前負責人王○○及前員工等部分人員判決執行有期徒刑並沒收犯罪所得，部分人員則無罪或未予以起訴處分，惟本公司不服法院判決，依法提起上訴。

- (二) 承上述，本公司另於 102 年 8 月 13 日委託律師向台北地方法院檢察署向前負責人王○○及其他員工等三人提出民事告訴，因本公司被商業集團詐騙所發生之損失，請求該三人因職務上責任為請求給付損害賠償，全案正由台北地方法院審理中。
- (三) 本公司遭財團法人證券投資人及期貨交易人保護中心於 103 年 6 月 5 日因涉嫌違反證券交易法及財報不實，訴請本公司負連帶賠償之責，訴訟請求賠償金額最高 91,602 仟元，本公司已委請律師處理中，目前本案件正由台北地方法院審理，相關影響金額因需依判決結果而定，可能之賠償金額無法估列，故本公司不予估列相關負債。
- (四) 本公司因遭商業集團詐騙，致使本公司於 100 年 11 月至 101 年 10 月之營業稅，經財政部北區國稅局來函認定無進銷貨事實且取得及虛開不實統一發票申報扣抵銷項稅額、溢退稅額，本公司不服國稅局對營業稅罰鍰 19,748 仟元之決定，於 105 年 6 月 3 日提起稅務行政訴訟，目前已於台北高等行政法院公開辯論。惟本公司已於 103 年 9 月依加值型及非加值型營業稅法規定，先行估列本稅 13,167 仟元及罰鍰 19,748 仟元共計 32,915 仟元，帳列 103 年度其他支出。本稅 13,167 仟元已於 103 年先行繳納，罰鍰 19,748 仟元帳列其他應付款。
- (五) 承上述，本公司因遭商業集團詐騙，經財政部北區國稅局來函認定無進銷貨事實且取得及虛開不實統一發票申報扣抵銷項稅額、溢退稅額，連帶將影響本公司 101 年度之營利事業所得稅申報金額，本公司不服國稅局對於營所稅相關事項之決定，已於 105 年 1 月 11 日依法提起稅務行政救濟，全案正由台北國稅局復查中。惟本公司已於 104 年 12 月依營利事業所得稅法規定，先行估列本稅共 10,221 仟元，帳列 104 年度所得稅費用及當期所得稅負債。

### 三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	1,970	30.525	(美元：新台幣)	\$	60,136		
人 民 幣		314	4.436	(人民幣：新台幣)		1,392		
港 幣		332	3.901	(港幣：新台幣)		1,293		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		109	30.525	(美元：新台幣)		3,321		

106年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	1,142	29.760	(美元：新台幣)	\$	33,986		
港 幣		1,741	3.807	(港幣：新台幣)		6,628		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		136	29.760	(美元：新台幣)		4,047		

106年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	1,017	30.2600	(美金：新台幣)	\$	30,774		
人 民 幣		655	4.5510	(人民幣：新台幣)		2,981		
港 幣		986	3.8730	(港幣：新台幣)		3,819		
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		57	30.2600	(美金：新台幣)		1,725		

合併公司於 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日已實現及未實現外幣兌換利益（損失）分別為 81 仟元、(192)仟元、93 仟元及(2,163)仟元，由於外幣交易及合併個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

### 三六、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)
11. 被投資公司資訊。(附表三)

#### (三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

### 三七、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

IC 營運部門、營建營運部門、食品營運部門、服飾營運部門、旅館營運部門及租賃營運部門。

#### 部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
IC 營運部門	\$ 12,395	\$ 16,196	\$ 1,266	\$ 866
營建營運部門	-	17,661	-	1,156
食品營運部門	4,347	780	( 2,075)	( 1,584)
服飾營運部門	2,505	3,290	121	63
旅館營運部門	45,859	7,806	( 8,116)	160
租賃營運部門	2,739	2,572	1,128	1,240
總 額	<u>\$ 67,845</u>	<u>\$ 48,305</u>	( 7,676)	1,901
總部管理成本及董監酬勞			( 21,882)	( 22,355)
其他收入			1,700	1,146
其他利益及損失			948	( 2,264)
財務成本			( 2,647)	( 2,234)
採用權益法認列之關聯企業 損益份額			-	2,051
稅前淨損			<u>( \$ 29,557)</u>	<u>( \$ 21,755)</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、其他利益及損失、其他收入、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

凱柏實業股份有限公司及子公司  
資金貸與他人

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外  
，為新台幣仟元

編號	貸出公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期末最高額	期末餘額	實際支額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金之必要原因	提列帳項	擔保名稱	品價值	對個別對象資金貸與總額(註1)	資金總額(註2)	與額備註
0	凱柏實業股份有限公司	賜禧有限公司	其他應收款 —關係人	是	\$ 20,000	\$ 20,000	\$ 20,000	2%	有短期融通資金之必要	\$ -	台北商旅之裝修及充實營運資金	\$ -	-	\$ -	\$ 49,840	\$ 99,681	

註 1：對單一企業之資金貸與融資金額不得超過本公司最近期財務報表淨值 20%。

註 2：本公司資金貸與他人之總額度以本公司淨值 40% 為限。

凱柏實業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 9 月 30 日

附表二

單位：仟股（單位）／新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱（註1）	與發行人之關係	帳列科目	期股數	帳面金額	持股比例%	市價		備註
							數	價	
凱柏實業股份有限公司	股票 巨盛電子股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	60	\$ -	4.67	\$ -		
賜禧有限公司	股票 良晨股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	450	4,500	14.29	4,500		

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：投資子公司相關資訊，請參閱附表三及四。

凱柏實業股份有限公司及子公司  
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	投資金額	期末股數	期末		持有帳面金額	有被投資公司本期(損)益	本期認列之(損)益	備註
							數	比率 %				
凱柏實業股份有限公司	Scale Enterprise Ltd (B.V.I)	英屬維京群島	經營各項事業之轉投資	\$ 205,230	\$ 205,230	-	100	\$	8,203	2,282	2,282	子公司
	Smart Hill Investment Limited	香港	經營各項事業之轉投資	98,439	98,439	-	100		27,441	1,836	1,836	子公司
Scale Enterprise Ltd (B.V.I) 百年實業股份有限公司	賜禧有限公司	台北	旅館經營	30,000	30,000	-	50		18,308	(13,150)	(6,575)	子公司
	百年實業股份有限公司	台北	餐館業及食品什業批發、零售 相關產業	11,000	11,000	1,100	51.16		7,241	(2,562)	(1,287)	子公司
	普格科技(香港)股份有限公司	香港	LCD、IC 晶片等各種電子零組件之買賣業務	156,458	156,458	-	100		7,451	(1,525)	註 1	孫公司
	猴牛飲食股份有限公司	台北	餐館業及食品什貨批發、零售 相關產業	-	2,000	-	-		-	(263)	註 1	孫公司

註 1：該被投資公司之損益業已包含於其投資公司，為避免混淆，於此不再另行表達。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。



凱柏實業股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊

民國107年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元 / 美金仟元

附表四

大陸被投資名稱	主要營業項目	實收資本額	投資額	投資方式	本月初自台灣匯出金額	本期匯出或收回投資金額		被投資公司本期損益	本公司直接或間接持股比例%	本期投資損益	期末帳面價值	截至本期末已匯回投資價值	之
						匯出	匯回						
譜格軟件開發(深圳)有限公司	消費性電子產品零件及軟體開發、設計之業務	69,743 (USD 2,338)	69,743 (USD 2,338)	透過第三地區投資設立公司(Scale Enterprise Ltd.)再投資大陸公司	\$ 69,743 (USD 2,338)	\$ -	\$ -	129 (註1)	-	\$ -	\$ -	-	益
普訊軟件開發(西安)有限公司	軟體設計開發、電腦軟體設計、套裝軟體開發買費及積體電路之軟體設計之業務	98,439 (USD 3,300)	98,439 (USD 3,300)	透過第三地區投資設立公司(Smart Hill Investment Limited)再投資大陸公司	98,439 (USD 3,300)	-	-	1,847	100	1,847 (註2)	27,741	-	-

本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	NTD 168,182 (USD 5,638)	審核會	核准	投資金額	額依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註3)
		NTD 168,182 (USD 5,638)			NTD 274,424 x60% = 164,654

註1：係依同期間經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

註2：係依同期間未經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

註3：本公司依據經濟部投審會於98年8月發布之新規定，對大陸地區投資限額計算方式為淨值或合併淨值之百分之六十，其較高者。

凱柏實業股份有限公司及子公司  
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之 關係 (註 2)	交易		往來		情形 估合併總資產之比率 (註 4)
				科目	金額	交易條件 (註 3)	總資產	
0	凱柏實業股份有限公司	普訊軟件開發 (西安) 有限公司 百年食業股份有限公司	1	預收貨款	\$ 22	-	-	-
			1	其他收入	429	-	1	-
			1	營業費用	160	-	-	-
			1	其他應付款	50	-	-	-
		普格科技 (香港) 股份有限公司	1	其他應付款	1,373	-	-	-
			1	銷貨	2,370	-	3	-
		賜禧有限公司	1	其他應收款	20,067	-	4	-
			1	營業費用	20	-	-	-
			1	利息收入	67	-	-	-
1	百年食業股份有限公司	賜禧有限公司	3	銷貨	112	-	-	-
			3	應收帳款	10	-	-	-
2	普格科技 (香港) 股份有限公司	Smart Hill Investment Limited	3	其他應收款	144	-	-	-

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：母子公司間銷貨之交易價格與收款條件與一般銷貨並無重大差異，其餘交易因無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定。

註 4：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 5：合併個體間之關係人交易已調整沖銷。